3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　山崎　　聡、吉田　圭佑　電話03―5253―1111　内線5445
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年２月12日11時30分から　東京都千代田区霞が関１―２―２厚生労働省労働基準局会議室（第２会議室）(16階)
⑷　入札書の受領期限　平成28年３月22日16時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月24日17時50分より　厚生労働省入札室（１階国会側）
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を平成28年３月22日10時00分までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukihisa Shimura Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of Infrastructure for Long-term health care System for Workers at Fukushima Daiichi Nuclear Power Station.
⑷　Term of a contract : From April 1, 2016 through March 31, 2017
⑸　An observance of a contract place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
［1］　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.
［2］　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
［3］　have Grade "A", "B" or "C" on "Offer of services, etc." in terms of the qualifications for participating intenders by Ministry of Health, Labourand Welfare (Single qualification forevery ministry and agency) in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015.
［4］　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⑸ and ⑹) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
⑴　Welfare annuity insurance
⑵　Health insurance (the thing which association of national health in surance has jurisdiction over)
⑶　Seamen's insurance
⑷　National pension
⑸　Worker's compensation insurance
⑹　Unemployment insurance
［5］　Prove to have no false statement intendering documents.
［6］　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
［7］　Meet the qualification requirement swhich the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00 PM 22 March 2016 in case of by hand
⑻　Contact point for the notice : Satoru Yamazaki, Keisuke Yoshida Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, LabourStandards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　志村　幸久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名及び数量
平成28年度時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報事業
⑶　調達件名の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成28年４月21日～平成29年３月30日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、提案書類等を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。